

全仏

ZENBUTSU



458

仏暦2543年 5月（2000年）
財団法人 全日本仏教会
JAPAN BUDDHIST FEDERATION



東京グランドホテルで開催された理事会（関連記事2頁）

仏教とマルチメディア公開セミナー
事務総局新職員

理事会開催

三月二十九日午後二時から、東京グランドホテルで、理事会が開催された。

北條成之理事長を議長に、藤坂初裕、志鶴秀邦の両師を議事録署名人に選出、議事に入った。

議事に先立ち、蓮清典事務総長から、三月一日付で浄土真宗本願寺派総長に就任の為、事務総長を退任する旨の挨拶があった。

議案第一号「事務総局人事について承認を求める件」

北條議長より上程。野生司総務部長が、第二十四期事務総局の職員人事について、原案を説明。原案通り承認された。

議案第二号「仏教情報センター」加盟について承認を求める件」

北條議長より上程。野生司総務部長より、「仏教情報センター」の概要について説明。原案通り承認された。

議案第三号「マヤ堂修復事業の今後の方針について意見を求める件」

北條議長より上程。櫻井国際文化部長が、去る一月二十六日に開催された理事会・評議員会以後の折衝経過と今後の予定を報告した。

理事より「より具体的な方向性を早く示して欲しい。」旨の意見が出された。質疑応答の後、原案について賛成意見が表明された。

報告事項

①戒名(法名)問題に関する研究会「報告書」に基づくリーフレット作成について

事務総局職員一同のあいさつ

今般、任期満了に伴い四月より事務総局が新たに発足いたしました。つきましては、全一仏教運動推進のために精進致す所存であります。何卒、今後の一層のご指導、ご鞭撻を懇願申し上げます。あいさつと致します。

財団法人 全日本仏教会

事務総長	西村 輝成
(曹 洞 宗)	
総務部長	吉橋 勝寛
(日 蓮 宗)	
財務部長	倉澤 豊明
(浄土真宗本願寺派)	
同和推進部長	小島 恵真
(真言宗豊山派)	

野生司総務部長より、今後の作業手順について報告された。

②「寄付行為」変更に関する文化庁宗務課の指導について

野生司総務部長より、本会の「寄付行為」に関する指摘事項について報告された。

③事務総局各部報告

櫻井国際文化部長から、二月二十九日に開催された国際委員会での議事内容が報告された。

社会部長	渡邊 宗徹
(臨濟宗妙心寺派)	
国際文化部長	櫻井 英幸
(曹 洞 宗)	
総務部次長	大隅 智弘
(真言宗智山派)	
財務部次長	江口 智流
(真宗大谷派)	
同和推進部次長	三浦 章興
(天 台 宗)	
社会部次長	壽山 良光
(高野山真言宗)	
国際文化部次長	入西 智彦
(浄 土 宗)	
主 事	水野 和子
主 事	江澤 みゆき

事務総長就任に当って

全日本仏教会事務総長 西村輝成



このたび全日本仏教会第二十四期の事務総長を拝命いたしました。

私は全日本仏教会とは昭和三十八年に文化専門委員に就任後、国際専門委員、組織専門委員等に参画させていただいてまいりましたが、全仏創立三十周年を機に自坊の法務に専念しておりましたところ、ここに曹洞宗庁議に於て今期事務総長にという推薦をいただき就任いたしました次第です。

昨今日本の宗教界は寺院の運営の在り方や税務問題、さらにはルンビニー復興計画の推進等、多岐にわたる事項があるやに承わっております。さらには任期の間にも、いろいろの問題も派生するであろうことを思うと、身の引き締る思いであります。

全 仏
在任中は、理事会での議せられたことを、

全仏事務総局の部長、次長方とよく意見を交しながら、無事推進できることを念願といたすところであります。どうぞ宜しくお願いいたします。

WFBニューズレターに

本会行事が紹介



WFBニューズレター2月号で本会の「仏教とマルチメディアセミナー」が紹介された

全日本仏教会は、世界仏教徒連盟 (WFB ...The World Fellowship of Buddhists) の日本センターとして、世界の仏教徒との交流を推進する窓口になっています。本会の様々な活動は、本誌『全仏』や世界仏教徒連盟の機関誌『WFB newsletter』などを通じて広く世界に紹介されています。

法律相談室

長谷川正浩弁護士による無料法律相談を毎月第二、第四木曜日の午後開催しております。本会事務局 (〇三―三四三七―九二七五) へ事前予約の上おいで下さい。

お詫びと訂正

前号 (四五七号) 三頁、戒名 (法名) 問題に関する研究会の記事中、研究会委員の、石川浩徳先生 (日蓮宗現代宗教研究所長) のお名前を掲載せず、ご本人はじめ関係各方面にご迷惑をおかけいたしました。謹んで訂正させていただきますとともに、心よりお詫び申しあげます。

全日本仏教会 仏教とマルチメディア研究会主催公開セミナー シンポジウム「宗教教団のマルチメディア対応の現状と今後」

一月二十、二十一日の両日、真言宗豊山派 宗務所講堂を会場に仏教とマルチメディア研究会主催公開セミナーが開催された。全仏誌の前身でその概要を報告したので、今回は二十一日午後一時から開催されたシンポジウムについて報告する。コーディネーター・パネリストは同研究会委員の次の三名の方々と、紙面の都合で要約し掲載する。

コーディネーター 田代弘興師（真言宗豊山派教化センター事務局長）、パネリスト 竹内弘道師（曹洞宗総合研究センター研究幹事）、同 法雲俊昌師（真宗大谷派宗務所企画室嘱託）
（文責 社会部）

※ ※ ※
田代師 各宗門の現状とマルチメディアの今後の進め方については。

竹内師 マルチメディア（以下MMと略記）の中で曹洞宗で活用しているのはインターネット（以下INと略記）で、曹洞宗総合研究センター現代教学部門が宗務庁から委託された研究センターでプロジェクトを作り運営している。檀信徒や一般を対象としたホームページ（以下HPと略記）作りを行っている。簡

便に作るため既製の教化資料等を利用している。具体的作業は隔週のプロジェクト会議に研究センターと行政部門の教学、出版、教化部から計八名が出て作業している。実際のHP更新は三名が、会議後自宅で行っている。従って二、三日に一回更新され評判は良い。

但し、メールの回答は適宜チーム全体、総合センター全体と行政部門とで内容により分担対応している。原則、決済済み宗門見解回答なので回答者の責任は重いが評判は良い。一、IN開設による曹洞宗教団内部での新たな関係の出現。

（一）教団内部からの新たな関係

従来は、檀信徒へ寺院を介し印刷物中心に宗門情報を伝えていたが、それらを介さず素早く宗門情報が伝わる一方で、媒体を介するため直接に批判・要望等が容易に来る。寺院と宗務行政間、檀信徒とHP開設寺院（曹洞宗HP登録寺院数約七十）間も同様。

（二）INによる教団外部との新たな関係
宗門から非檀信徒へは寺檀関係を前提としない情報・布教・対社会的発言（脳死臓器移植問題等）がINにより可能になった。HP

のアンケート回答者の四分の一が宗外の人からであり明らかに大きな変化がある。

次に非檀信徒と宗門の関係では、法事、寺院紹介、墓地、宗旨・宗門の見解や対社会的な問題等への直接的な質問が増えた。非檀信徒からHP開設寺院へも入檀や墓地に関する質問が多い。寺院から非檀信徒へは檀信徒獲得や布教等に活用している。非檀信徒↓宗門、非檀信徒↓寺院、寺院↓非檀信徒への情報の流れは、都市部での檀信徒獲得と開拓の面で、伝統仏教教団の今後の課題である。

二、今後の可能性

双方向性メディアとしてINを充実し活用しチャットや掲示板等を開設して様々な目的別の仮想コミュニティ形成が出来る。そこでは訪問者同士の会話と情報交換が中心だが野放しには出来ず状況掌握が必要だ。その場合①担当者は誰か②発言の責任の取り方③宗教的回答での宗旨の徹底等の問題が生ずる。

三、布教メディアとしてINの課題

克服すべき様々な課題に①匿名性（曹洞宗のメール対応では氏名・住所等の明記のみ回答）②発言の無責任性（誰でも発言可能）③情報の双方向性付与（これがないと、成果が感じられない）④仮想世界への実質性付与（教団活動は遊びではなく具体的な人との繋がりが必要）⑤INでの檀信徒の獲得の可能



田代弘興師

性(何をもって獲得と言うか)⑥IN布教の間接性(手応えなくても価値を教団が認め社会的存在のアピールが必要)があり、ヴァーチャルなメディアを使う意義づけが必要。

四、宗門の枠を越えた可能性

INは教団の垣根を越えた一社会勢力としての共通意識の形成が可能である。例えば、①脳死臓器移植の見解②宗教法人法の対策③破壊的カルトへの見解等、これらへの伝統仏教教団の見解には共通性があり、その情報を一カ所で閲覧出来る場をヴァーチャル上で作成し、一覧形式にするだけでも共通意識の形成が可能である。

法雲師 真宗大谷派の一住職の傍ら宗務所の仕事も担当している。

一、真宗大谷派公式HP

公式HP「TOMOINET」を九六(平成八)年七月に蓮如上人の五百回忌の御遠忌を契機として開設した。

九四年に自坊でHPを開き布教の法話や写真を載せ試行したが、かなりの反響があり、急遽宗務所で検討し企画・総務・出版部合同でデザインを検討した。現在、HPには宗派行事、ニュース、山内の紹介等を載せている。二、三人で合間にHP更新しているので全ての要望には応えられない。

IN、HPを布教・教化支援の手段と位置づけ、HPでの直接法話やチャット等での教義の解説は考えてない。多くの人が興味を持って戴く事を目的としている。メールの質問の多くは、都会に来た人の寺院紹介や葬式等だが、宗門の教えや教義を解り易く伝える必要もあり、聖典のデータベース(以下DBと略記)化、日々の莊嚴作法、仏教徒・門徒の基礎知識等をHPに盛り込みたい。

二、宗務所教務所の事務系情報システム

(一) 現状

教務所は全国約三十カ所の宗務所の下部機関であり、事務系システムのコンピュータ(以下CPと略記)化の試みを昭和五十年代初頭から初めた。当時は高価で導入が困難だったが、その後パソコンが発売され出納関係の集計事務をCP化し経理給与等の処理に拡大した。開発は外部委託し、寺院DB、会計DBを中心に各部署を光ファイバーで接続してイントラネット(事務所内ネットワークとINを

結んだネットワーク環境)で運用している。

各部のDBは即時更新処理される。寺院DB共有化で、各部データの差異がなく統一事務が行われ掌握寺院数も一致して、宗費の把握が迅速正確になった。予算もDB化し議会で承認されると各部の予算の執行状況が即時に把握管理出来るようになった。全国各教務所の主要事務をパソコン処理し、データをオフライン転送している。

(二) 課題

DBの共有やネットワーク接続を検討しているが、接続に伴う危険性の対処とDBの安全運用が課題である。

三、MM関連の利用

IN放送を平成十年の蓮如上人五百回忌御遠忌で実施し、国内外から多くの反響を得た。またCSスカイパーフェクトTV放送で法話を、週一回十五分流している。宗務所内のケーブルテレビ放送を二チャネルで配信し、法要時は同時中継、普段はビデオや製作番組を、パソコンと四台のビデオデッキで自動配信している。その外部接続は費用面で難しいが大法要時には考えたい。CS放送は、放送時間帯や良いチャネルは高価で確保出来ない。番組の製作費や人件費も嵩み、放送後の対応にも担当者は大変苦労している。

四、今後の将来展望



竹内弘道師

(一) 目標

事務系情報システムでは、宗務所と全国教務所間のDBを共有化し、教務所毎の違いを改善し業務の標準化を行いたい。教化面ではMMの中から効果的なメディアを状況に応じて採用したい。

教団の垣根を越えた社会勢力として共通問題と意思形成を、当派視点で、HPを通じて明らかにしていきたい。

(二) 課題

現在の布教・教化活動は、本堂での法話の聴聞が中心である。宗教は個人の問題であり、心の中に深く受け止めて戴くことが本来の趣旨だと思いが、そうならない。一改善方法として、INやメディア利用の布教を試行している。いつでもどこでも誰でも法話に触れられ、心の救いを宗教に求められるような機会を増やすことを広範囲に実施したい。

仏教がメディアを使うことの問題は、昔に

もあった。釈尊入滅後、尊い教えを木版に写す事は是非が当時論争になったが、それを木版に刷り仏典を広めた事で仏教が世界中に広まった。時代の先端メディアを使い世界中の人に仏教の教えを伝える事が大事と思う。

最近では電子出版が非常に普及して来て、二〇一〇年では今の約十倍もが電子メディア化されると予想される。検索が容易で大容量、CD・DVD等で半永久的に保存可能、活字以外にも音声・映像等がMMの中に収容出来る有利な媒体を活用すべきと思う。

情報を分類すると、①バッチ処理型情報(有れば良い)②リアルタイム提供情報(報道新聞等)③オンデマンド型リクエスト情報(映画娯楽等)④プロモーション情報(積極的情報提供)となる。

MMや情報の多様化で一般の人の価値観も多様化する。受ける側を分類すれば、①サイバーサーチ型(積極的にMMを利用し情報を求め、現実主義の情報化推進派)②ハイパーおたく族型(多方面に興味を持つおたく族で自分の個性に閉じ籠る型)③ヴァーチャルチャット型(井戸端会議、電話にはまり、今はINにシフトし女性も多く、小学生から中高年齢に拡大中)④テレビおたく族(情報を使い金儲けを指向)となり、我々がMM等で提供する情報に対して反応してくる。

多様な人達にに応じて、どの情報をどの様にMMに乗せるかが大きな問題と思う。

田代師 真言宗豊山派は、宗門行政の予算決算は別系統で、寺簿簿(僧簿簿)も別系統にして宗派の中の事務部門と行政部門とを別にしている。教化センターの中も別システムで運用している。

真宗大谷派HPを参考にして、宗内に研究委員会を作り、九七(平成九)年十月にHPを開設した。外注作成し現在までの約二年半の間で二万五千件のアクセスがある。

田代師 MMにより宗団教団は変わるか

竹内師 教団は、簡単には変わらないが、米国内でのIN普及率が五十%ある、現在の日本の十%(約一千七百万)が五十%程度になれば、「布教の市場」のようなものが出現し、その時には、変わる可能性は十分有る。

法雲師 IN上の寺院、墓地、セレモニーサービスが現実化し、教団に影響が及びINに食われる部分が出る。INの普及で、INを扱う人の内三十五%程の人のTV視聴時間が減少した報告がある。INを使い自分の思考領域を挿入する人達が増加して行く。

田代師 MMで人間性変革の可能性が有るか

竹内師 そうならない。バーチャルな寺院や墓での法要は、仮想領域のままであり現実の宗教空間(寺院)と結ぶ努力が必要だ。人間



法雲俊邑師

の精神は大きくは変わらず、具体的な行為と結びつかないと、心の安心に至らない。
法雲師 五年十年の単位では無理でも、三十年のようなレンジでは段々と変化する。

田代師 「宗教は心の問題を扱うのだから個々の住職が心と心で対峙する所に宗教の本質がある」との意見があった、それを踏まえて、MMは人間性まで変える可能性があるか。
法雲師 ビデオの見過ぎで現実との境が解らなくなり誘拐や殺人に及ぶことも見られる。全く宗教に触れたことのない人、子供達などにはメディアに価値観を奪われることが増えていく。その対策が必要となって来た。
竹内師 我が国の教育には宗教に対する情操教育が希薄であり、カルト問題もそこに根ざしているように思う。宗教の価値・意義を正統に知らしめるにはINは有効だ。

田代師 現在、企業ではメディアやCPに熟知しない社員は窓際族になっている。MM進

展は宗回教団が変わる契機になるのか。

竹内師 小学校教育にINが入る時代になっても、MMは補完であり、現場が重要だ。

法雲師 真宗大谷派では予算を役職者が机上のCPで操作し管理するシステムだが、簡単な操作なので困難ではない。二十一世紀は宗教の時代と言われている。企業の合理化リストラの行き過ぎの反省から、企業経営者も利益追求主義から宗教・環境・いのち等の問題が重視される時代になると思う。

田代師 つぎの段階として、MMの進化多様化に宗回教団の即応は必要か？

竹内師 MMは予想以上に進展している。必然的にそうせざるを得ない。

法雲師 宗務所教務所職員の研修は出来ているが、住職が布教・教化等に活用出来るかが問題だ。FAXを扱えない住職もいる。住職の研修教育の機会が少ないことが問題だ。

田代師 各宗門の今後の課題は何か。

法雲師 価値観の多様化が進む中で、布教・教化活動を有効に進めるにはMMを道具としてどう扱うかが重要である。先程一般の人を四分類したが、各タイプ毎のきめ細かい対応が大切だ。また本来の宗教として、儀式は伝統を継承する方が、心に残り、心を捉える布教・教化活動になると思う。

竹内師 布教・教化の面で、INを利用する

場合「宗旨の徹底」が大問題となる。各寺院が宗旨を逸脱して勝手な見解を宗門の名の下で説くのは困るが、我が国の宗教教団は独立した個々の宗教法人という寺院の集合体であり、行政的に統合されているに過ぎない。

宗旨の厳密な解釈と枠組を決めて寺院の独自性や柔軟性を認めないと問題が生じる。INの全てを管理掌握出来ないし、現場は宗旨だけで動いている訳でもない。現実には、この兼ね合いが大切な問題となる。

田代師 予算、MM対応の人材確保等、人の心を扱う宗回教団とネット社会は馴染むか。

法雲師 現状では宗派の総予算の1%を情報MM関係に割り当てているが、時代の動きに合わせて増やしたい。人材教育ではやはり、布教の最前線の住職の研修が課題である。

竹内師 曹洞宗では、予算を確保して事務のCP化を大プロジェクトで推進している。今後は全僧侶が布教・教化等の一手段としてCPが使え、各寺院でHPを開設するのが基本的な僧侶の嗜みになると思う。寺院の子弟教育の中にも入れるべきと考える。

田代師 MMが進展して行く状況下で我々宗門人は、それに対応する努力が必要だ。

各宗門の取り組み状況の差はあるが全日本仏教会が研究会を作りこのテーマに携わってきた意義はあり、今後も拡充したい。

同宗連總會

四月十二日午後一時から、曹洞宗東京グラ
ンドホテルで、第二十回『同和問題』にとり
くむ宗教教団連帯会議「同宗連」総会が開催
された。議長、各委員会報告に続き、一九九
九年度活動・決算報告と承認、二〇〇〇年度
事業計画・予算案の質疑承認が行われた。



東京グランドホテルで開催された「同宗連」総会

二〇〇〇年五月一日発行
五月号 第四五八号

発行人 西村輝成

発行所 財団法人 全日本仏教会

〒一〇五―〇〇一一 東京都港区芝公園四―七―四
電話〇三三―四三七―九二七五

同和委員会

同和委員会が三月二十三日午後一時半から、
明照会館会議室で開催された。

新委員への委嘱状伝達の後、新たに委員長
に出口芳演師（浄土宗）、副委員長に深澤信
善師（曹洞宗）が選出された。

また、今年度第一回委員会は、四月十日午
後一時半から、浄土宗事務庁で開催された。
そして現時点の予定として、同和研修会を六
月三十日に、加盟団体代表者同和研修会を十
一月十六日に、同和推進担当者連絡会を来年
一月二十九、三十日にそれぞれ開催するこ
とが決められた。



3月23日、明照会館で開催された
同和委員会

事務局録事

―四月―

- 三日 局内会議
- 十日 同和委員会
- 十二日 「同宗連」総会出席
- 十三日 法律相談室
- 十四日 局内会議
- 十八日 日宗連理事會
- 二十日 局内会議
- 二十五日 日蓮宗管長退任式出席
- 二十六日 念法真教伽藍竣工披露会出席
- 二十七日 法律相談室

全仏誌郵送先 住所・氏名変更 御連絡のお願い

全仏誌ご送付先の郵便番号、ご住所、氏名
等に変更ある場合、左記までご連絡をお願い
致します。帯封でご送付の場合、帯封記載の
送付番号もお知らせ下さい。

〒一〇五―〇〇一一
東京都港区芝公園四―七―四
明照会館内
全日本仏教会事務局社会部
電話〇三三―四三七―九二七五
FAX〇三三―四三七―三二六〇